

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成20年10月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味材料製造業	県内醤油出荷量は前年同月比で微増となった。今年の累計では今のところ前年同月比を若干上回っている。
	パン・菓子製造業 (菓子)	売上高は前年に比べ特に変化はない。材料費値上がりのため商品の値上げを行った企業がある。
繊維・同製品	繊維業 (小松方面)	絹分野においては、コストアップを販売価格に転嫁できない状況が続いており厳しさが更に増してきている。受注や生産状況は、世界規模の金融不安、消費者の節約ムードの高まりから需要は減少している。諸加工コストの上昇、受注ロットの減少、流通コスト高により採算性は悪化の一途をたどっている。合繊分野においては、中近東向け差別化繊維で堅調な動きが見られる。国内向けインテリア繊維は非常に厳しい。受注や生産状況は、中近東の購買力は依然強いが円高、原油価格下落等から今後の動向が心配である。石油類価格が下がっても繊維生産関連のコストはアップしたままの状態が続き、採算性は厳しい状況である。
	その他の繊維業 (染色加工)	組合員の業況は昨年並みに推移してはいるものの、経済の不安定要素が今後の受注に影響してくるものと思われる。個人消費の傾向は先行きの不透明さが顕著となり不安材料が多く、高額品の買い控えは続きそうである。金融機関の対応状況は、前月に同じく厳しさに変化はない。
	その他の繊維業 (織マークの生産・加工)	10月度は、対前年同月比で売上高は10%の落ち込みとなった。上期からの落ち込みが継続しており、組合員の厳しい経営環境には改善の兆しはなく、過去にない悪い状況が展開しているため、今後の状況を注意深く見ていかなければならないであろう。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	市の日が一回多いため売上高の増加となった。スギ材の中目材(板材)が品薄気味のためか、価格が多少上昇した。
	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	10月度も先月に引き続き好調に推移したが、来月以降は非常に不安を感じているところである。ここに来て、円高により輸入材の価格変動が懸念されており、需要の減退もあって今後の資材価格は不安定さが増してくると思われる。加えて北洋材の関税率アップの問題も決定には至らず、相場は不安定で資材確保は不十分となり、一部入手困難な商品もでてくる。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内の生コンクリート出荷状況は、対前年同月比で83.6%の出荷となった。地区状況では、南加賀、鶴来・白峰、金沢、能登地区がマイナス出荷となり、羽咋・鹿島、七尾地区がプラス出荷となった。また、官公需は81.2%、民需は86.2%の状況であった。
	粘土かわら製造業	新設住宅着工戸数は前年同月比で7月より伸び続けている。しかし、地元産瓦の出荷量は他産地瓦の流入により減少となっている。今年度に関売した新商品は一般ユーザーの理解をいただき需要が伸び続けている。
	陶磁器・同関連製品製造業	バイヤー、個人とも購買意欲は依然として停滞している。先月は全国の百貨店や小売店の営業を集め、今後の営業活動に活かしてもらえよう2日間にわたりやきものプロ養成講座を開催し九谷焼の知識を高めた。
	砕石製造業	10月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で19.5%の減少となった。前年度より価格交渉を進めていた合材用製品出荷の得意先に対しては、ようやく10月出荷分から値上げの承が得られ、これにより生コン用・合材用の全得意先に対して値上がりも揃ったものの、市況は厳しさを増すばかりで今後明るい兆しが見えない状況にある。
鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	操業度が10~30%ダウンしてきている。スクラップ価格は7月をピークに大幅にダウンしてきたが、コークスや鉄銑などその他の資材は価格変動がなく、ユーザーの値下げ要求に苦慮している。
	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	景況は一段と減速し、各指標に改善傾向が見られず、益々厳しさが加速している。団地内企業の経営者の大半は、先行きの見えない状況に苦慮している。8月頃より受注が減少し、特に9~10月に入り一段と減少しているようである。
	非鉄金属・同合金圧延業	地金価格が7月より徐々に下落して、今月には平均価格が20%下落したため資金繰りがやや好転してきた。その他は特に変化はない。
	一般機械器具製造業	10月22日から4日間、台湾の工場視察を行ったが、台湾企業の実態は日本企業以上に厳しい状況であった。当団地内企業については、目立った減少は見受けられず年末まで大きな変化はないであろう。
一般機器	機械金属、機械器具の製造	10月に入って、操業度は更に低下してきた。比較的よかつた搬送装置や食品加工機械も運行が怪しくなっている。ここにきて繊維機械部品加工を専門としている小規模企業が「体力の残っているうちに」と廃業を決意した。また、建設機械をメインとする企業では週4日稼働の操業に入っている。高水準な操業をしていた時にコストや納期への対応のためにまとめ発注をしていた素材や半製品が納入され、それらが操業度の低下に伴って在庫にせざるを得なくなり、一層の負担増となっている。
	プレス、工作機械	受注・売上高については、春先から横ばいまたは微減局面から、秋口に入り前年比マイナス15%と受注額の減少が鮮明に現れはじめた。それに加え、原材料価格の高騰が収益を大きく圧迫している。ここ数年の好況が続いていた中で設備投資を計画していたが、今後の業況次第では計画を縮小または延期せざるを得ない。
	機械器具及び其の他金属製品の製造	前月同様、売上高の減少と仕入価格の上昇で収益は悪化し、業績も前年同月比で悪化している。特に繊維機械においては売上減少が続いており、操業度低下による業績悪化は変わらない。急激な円高、株安で更に景況感を悪くし企業業績に追い討ちをかけており、先行きが不透明な状態である。
	繊維機械製造業	鉄工業界の景況は月を追って悪化の度合いが強くなっている。繊維機械向け部品加工は対前年同月比で70~80%減が続いており、建設機械、工作機械向けも減少が現実化している。石川県内の大手発注先機械メーカーは程度はあるものの全部減産体制に入っている。雇用調整助成金の支給を始めたところがあり、これから申請を行うために準備をしている企業もある。
	機械、機械器具の製造又は加工修理	鋼材価格の急激な値上がりや脅威となっており、今後の収益への悪影響を懸念している。自動車・工作機械関連では、10月頃から仕事が激減し今は受注残が少しある程度で、11月以降の仕事の目処は立っていないという組合員もいる。金融機関の対応については、今のところ特に変わった点はないという組合員が多数である。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	個人消費の節約傾向における購買動向は低下している。能登博が開催しているが昨年より人の入りは減少している。金融機関の対応状況については特に変わりはない。
	漆器製造業 (加賀方面)	平成20年度の上半期が終了した時点で、産地内3カタロググループの売上高は対前年同期で1社はマイナスとなり、他の2社は各グループ間の商品構成の差違にかかわらずほぼ前年並みの数字となった。各社ごとの聞き取りによれば、昨年対比で悪化傾向にある中には好調な企業も見られ、組合員企業間での商品差別化や格差拡大の傾向にあると思われる。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成20年10月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	繊維品卸売業	金融恐慌と騒がれているなかで、末端の売れ行き不振が川上に影響を与えている。キャッシュフローの悪化から、手形が逼迫気味である。
	水産物卸売業	10月分の対前年買受高は、前月に引き続き1.7%減となり大変厳しい状況にある。年末を控え11月以降に期待したい。
	一般機械器具卸売業	日増しに市況は悪くなるばかりであり、電線等の価格は銅ベースの乱高下が厳しく商売ができない状況である。細いB材も原材料高騰の影響を受けメーカーからの値上げや値引き拒否を受けながら、得意先に価格転嫁が出来ない状況にある。得意先の電気事業も住宅着工件数減や大型の建築箱物がないことから身動きがとれない状況になっており、先行きがまったく不明となっている。
小売業	百貨店・総合スーパー	対前年同月比で売上高は102.4%で、内訳はファッション134.6%、服飾・貴金属88.0%、生活雑貨88.6%、食品94.3%、飲食100.2%、サービス91.3%であった。ファッションは呉服が昨年よりかなり売上高が伸びたが、ヤングレディースファッションはすべて昨対の7割にまで落ち込んだ。貴金属は変わらず苦戦している。来月ははかばか市の大型新施設の影響が出そうである。世界的な影響を受けて落ちているというより、時勢の雰囲気でも売上高が落ちているといった感があるため、更に落ち込む可能性があるように思われる。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	金融危機が世界経済を直撃し、その影響は株価、為替の乱高下にとどまらず消費者心理は節約志向となり、更に高い気温もあって対前年同月比90.4%と極端に減少、不振であった。なお、10月30日にオープンしたばかりの市の超大型ショッピングセンターにより、能登地区の影響、打撃は今後多大である。
	水産物小売業	10月に入って入荷量は不規則となっている。青物関係(鯖など)は高値傾向となっている。小売商からは売れないとの愚痴が多い。入荷減の原因としては、漁船の重油補助金を使い果たし出漁を見合わせているからと考えられる。はかばか市に大型ショッピングセンターが開業するが、不安材料が増えることと思われる。
	野菜・果実小売業	大型量販店の出店により、小売業者に厳しい状況が見受けられるようになるであろう。
	米穀類小売業	食の安全性がここまで無くなると、消費者は何か安全なのか不自信が増すばかりである。外国製品の輸入に頼りきった日本では、食糧自給率の向上を目指すのであれば将来大変なことになりそうである。外食産業の売上が低迷傾向にあり、米の需要が減ったため売上高が下降気味である。
	機械器具小売業	10月の地域店の売上高は、対前年同月比で95%と前年を下回った。先月まで好調であったルームエアコンが95%、冷蔵庫が80%、洗濯機が70%と白物家電品が主に前年を大幅にダウンした。TVは台数では120%と前年を大幅に上回るも主力が32インチで単価ダウンが影響し全体を押し上げるに至らなかった。一方、原油高騰から好調であったエコキュートは100%であった。景気不況感による年末商戦の買い控えムード払拭のためのより積極的な販促策の取り組みが重要である。
	燃料小売業	10月より新日本石油、出光興産が市場連動型の週決め仕切りを導入したことにより、週決め仕入価格と月決め仕入価格が混在する状況の中、週決め仕入価格が毎週のように下落し小売価格も連動して値下がりがしたため、仕入価格の下がらない業者でも安値業者に追従し収益を圧迫した。市場価格に大幅な格差ができて適正価格がわからなくなるほど混乱した。中能登地区ではセルフSSのオープン価格に過剰反応し、周辺は大幅に値崩れし収益的には大変厳しい。値下がりが月だったにもかかわらず、消費者の節約志向から売上高は前年同月比で減少となった。
	他に分類されない その他の小売業 (土産物)	今年の4月以降の売上高は毎月の前年同月比で増加しているものの、今月の伸びは鈍化している。株価暴落による消費の低迷が気になるところである。
商店街	近江町商店街	旅行者が目立っている。大行燈まつり期間中に年金の支給日があったため、多少売上高が増えた。
	尾張町商店街	「じわり」という表現が適切であるのか。不景気がだんだん形を表してくるのを感じられる。これまでであれば、多少価格が高くても良い物であれば買うという姿勢が残っていたが、先行きがどうなるか分からないなら買うのをやめるなど、値引きの価格交渉の最中にさっと身を引かれてしまう。購買意識の変化が雪崩の様に崩れてくることに寒気を覚えさせられる。
	片町商店街	毎週末は、秋の販促活動を強化したため買い物に訪れる客は多かったものの、期待した割には売上に繋がらなかった。世界的な株安により個人消費の節約ムードが一層強まった模様である。繁華街の方も思った以上に客足は伸びなかった。週末は人が多くなってきているが、安価な居酒屋やチェーン店に流れている様子だった。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	毎年10月は年間でもホテルの稼働が高い月であるが、昨年並みであった。ただ、燃料費の高騰が依然として続いており、経費が上昇する結果となった。更に円高により外国人の動きがこの春に比べて減少してきている。今月に入り燃料費が30%あまり下がってきており、多少は経費を抑えられるが全般的な景気の悪さが、平日のビジネス客の動向に響いている。
	旅館、ホテル (加賀方面)	原油価格は高騰から円高などにより値下がりに転じているが、「安近短」傾向はなお継続していると思われる。ただし、原価に影響している状況は変わらない。サブプライム問題からリーマンブラザーズによる金融経済不安が顕著に出てくると思われる。特に来年1~3月の予約状況に影響が出てきている。 10月の宿泊人員は、温泉地全体で対前年同月比95.3%と減少した。二ヶ月連続の減少となり大変厳しい状況が続いている。更に旅館の売上高も減少しており、今後が心配である。今後の予約状況については、現在のところ11~12月の予約は昨年より比べ少ない。これからの忘新年会シーズンや直近での予約の増加に期待したいところである。
	旅館、ホテル (能登方面)	9月同様、10月も売上高は平成18年度レベルには戻っていない。金融不安のため忘新年会の出足が鈍い。中部方面からの客数は伸びているが、近県の客数はそれ以上に減少しており、今後さらに厳しい状況になると思われる。
	自動車整備業	継続検査実質車両数を平成20年4月から9月までの半年間でみると、前年同期で登録率は100.1%と横ばいで推移、軽自動車は前年対比106.3%、全車では101.6%で推移している。本来ならば半年間で登録率は衰年に入ることから2~3%のマイナスで推移するものと思われたが、新車の登録台数の減少が車検継続に繋がったため増加しているものと思われる。一方、新車のみでは97.0%、軽自動車では96.0%で推移しており、これからの半年間も期待できない状況である。
建設業	一般土木建築工事業	建設資材等の仕入単価の上昇分を販売価格に転嫁できず厳しい経営環境が続いている。官公庁工事の発注件数が大幅に減っているうえに指名競争入札から一般競争入札へと入札制度の見直しにより、受注難が続いている。また、工事を受注しても採算の取れない工事が増えている。このような経営環境の状況からすべての物品・資材等の取引条件が厳しくなっているうえ、金融機関の貸し渋り等を強く感じる。このことは会社経営にも影響しており、給与や賞与の減少による有能な人材の流出や確保難となって現れてくるのではと危惧している。
	室内装飾工事業	取引条件は不変と悪化申し述べる組合員がほぼ同数であり、わずかに不変が多い程度である。基本的にはすべての面で悪化しており、将来に対する不安感を申し出る組合員が多い。
	管工事業	10月度のガス水道工事受付件数は、前年同月比99.6%と減少した。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油の価格は20円程度の値下げとなった。燃料サーチャージ制度の料金改正の届出は、石川運輸支局に10月末現在で103件の届出となったが、ここきて軽油価格の下落で交渉は依然として厳しい状況が続いている。平成21年1月1日から大阪府流入車規制が新たに始まり、大阪府(一部地域を除く)へ流入するトラック、バス等は大阪府が交付するステッカーを表示することが義務づけられ、府の条例に違反した場合は罰則が適用される。この規制は、石川県の使用者も営業者、自家用車を問わず、大阪府の規制区域内へ流入する車両が対象となるため、必要な手続きを早めに済ませることが必要である。
	一般貨物自動車運送業②	日本ローカルネットワーク扱いの取引高は前月比で横ばい、前年同月比約6%増加となった。しかし、これは価格転嫁が少しされた程度であり、実質流通量は減少している。軽油価格は徐々に低下しているものの、売上高で全体的に収益改善には至っていないようである。なお、日本ローカルネットワーク加盟組合員で運賃回収の遅延が発生したようである。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
サービス業	旅館、ホテル (加賀方面)	100年に一度の金融経済危機であるため、今までとは違う、思い切った経済対策を行って欲しい。
建設業	室内装飾工事業	建設会社は、経営制度等の各種の法令に規制され管理されている。その経営の評価が驚くほど低い企業に公共工事を発注する事例が多くあり、高額である場合も多くある。このため、元請企業の倒産により連鎖倒産に追い込まれる企業もある。我々専門業者は資本主義経済の原理・原則を理解しているが、公共工事であることも判断材料の一つであるため、公共工事の発注には厳格な対応と発注先が倒産した場合の下請への金銭的保証等についての検討を希望する。